別表第一（第十一条の九関係）

	対象地域の名称	対象地域の範囲
一	北米地域	北アメリカ大陸（メキシコ以南の地域を除く。）
二	欧州地域	ヨーロッパ大陸（ロシア（ベーリング海、オホーツク海及び日本海を含む太平洋に面する地域を除く。）を含む。）
三	中南米地域	メキシコ以南の北アメリカ大陸及び南アメリカ大陸
四	大洋州地域	オーストラリア大陸
五	アフリカ地域	アフリカ大陸

別表第二　（略）

別表第三（第二十八条の二十一関係）

確認対象施設の種類	金額
（略）	（略）
（略）	（略）
一　レベル二地震動の作用による損傷等を考慮して設計した施設 二　海洋再生可能エネルギー発電設備等から受ける荷重の作用による損傷等を考慮して設計した施設 係留施設	二百五十九万五千円
その他の施設	百九十二万五千円
（略）	（略）

第六号様式（第十八条関係）

（用紙の寸法は、日本産業規格Ｂ８とする。）

（表）

第　　号

身分証明書

写真

住所
氏名
職名
生年月日

右は、港湾法第五十五条の二の二第一項の規定により港湾工事のための調査又は測量を行うため他人の土地に立ち入ることができる者であることを証する。

交付年月日
有効期間

発行機関名

発行機関印

（新設）

別表第一　（略）

別表第二（第二十八条の二十一関係）

確認対象施設の種類	金額
（略）	（略）
（略）	（略）
レベル二地震動の作用による損傷等を考慮して設計した施設 係留施設	二百五十九万五千円
その他の施設	百九十二万五千円
（略）	（略）

第六号様式（第十八条関係）

（用紙の寸法は、日本産業規格Ｂ８とする。）

（表）

第　　号

身分証明書

写真

住所
氏名
職名
生年月日

右は、港湾法第五十五条の二の二第一項の規定により港湾工事のための調査又は測量を行うため他人の土地に立ち入ることができる者であることを証する。

交付年月日
有効期間

発行機関名

発行機関印